

## 最近の国内需要動向について

2024年10月24日 重工業研究会

1. セメント国内需要の推移と2024年度上期見込み
2. 2024年度上期 地区別セメント販売
3. 2024年度上期のセメント国内需要の減少要因
4. 中長期的なセメント国内需要を取り巻く状況  
(参考)官需・民需別のセメント国内需要

流通委員会 委員長 福嶋達雄

# 1. セメント国内需要の推移と2024年度上期見込み

主な出来事

改正建築基準法  
リーマンショック

東日本大震災と  
復旧・復興需要

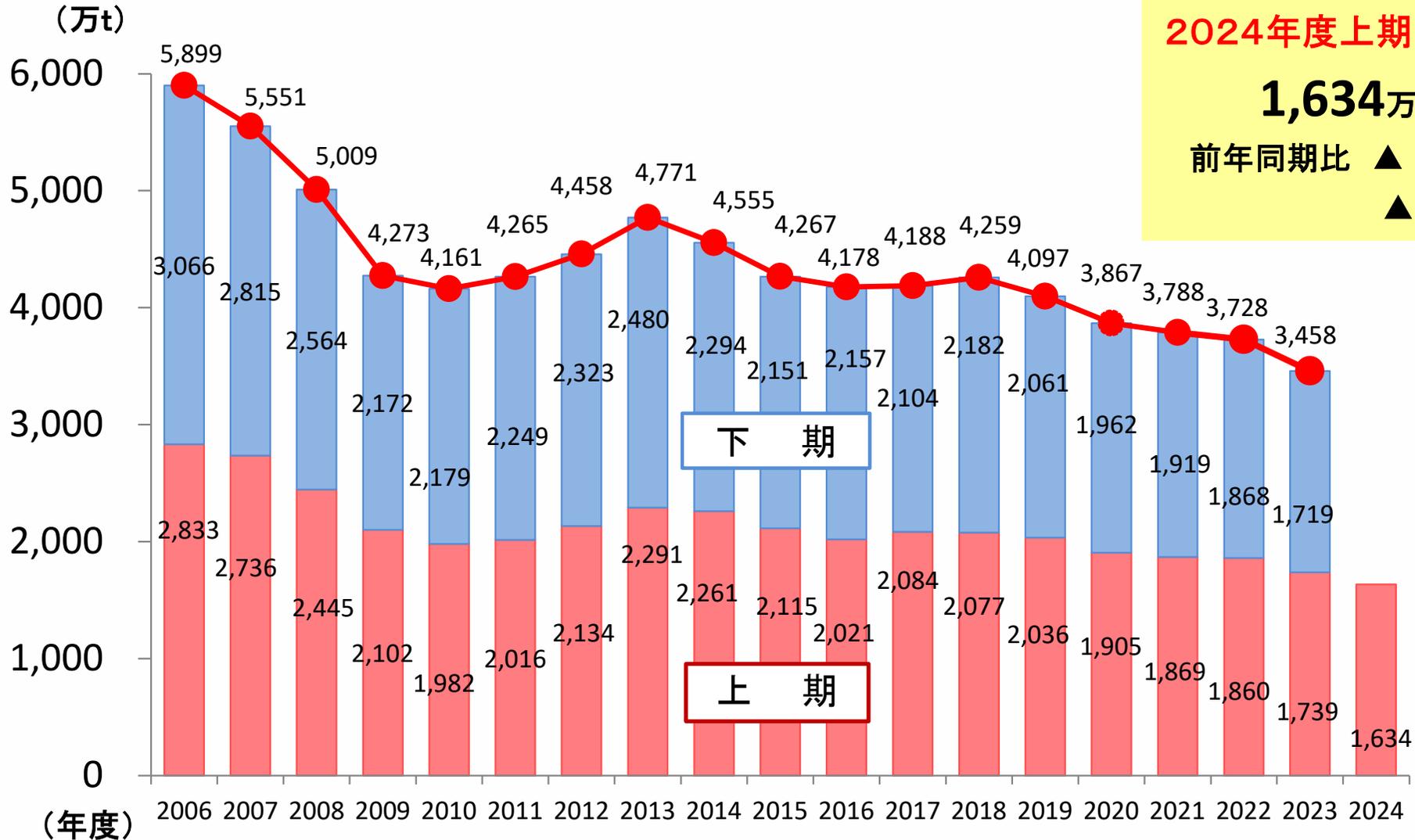
消費税率  
5%⇒8%

新型コロナウイルス

消費税率  
8%⇒10%

ロシア・  
ウクライナ  
紛争

建設業・  
運送業  
2024年問題



2024年度上期(見込み)

1,634万t

前年同期比 ▲ 105万t

▲ 6.0%

## 2. 2024年度上期 地区別セメント販売

地区	実績(万t)	構成比(%)	前年伸(%)	主な背景
北海道	90	5.5	▲0.6	北海道新幹線、半導体工場、泊原子力発電所防潮堤、札幌駅前再開発工事など
東北	117	7.2	▲14.1	震災復興工事終息後、低調続く 秋田の成瀬ダム工事ピークアウト
関東一区	400	24.5	▲7.0	都心部の再開発工事など需要は底堅い 豪雨・台風など天候不良、軽量骨材不足の影響あり
関東二区	148	9.1	▲6.4	山梨・長野のリニア関連工事、工場建設など
北陸	70	4.3	▲6.0	官民ともに低調 石川では徐々に災害復旧工事が動き出している
東海	189	11.6	▲8.1	東海環状自動車道、大型倉庫需要が一服 建設コスト高による民間中小物件の建設中止あり
近畿	247	15.1	▲2.1	新名神高速道路、阪神高速道路などの道路工事 都市部の再開発工事、大阪万博関連工事など
四国	49	3.0	▲7.3	主に官需が低調、災害復旧工事、南海トラフ巨大地震 対策防潮堤工事が終了
中国	96	5.9	▲5.0	広島 of 災害復旧工事が一段落 資材高騰により建築需要減少
九州	190	11.7	▲4.6	防衛施設関係工事、福岡の再開発工事など
沖縄	36	2.2	▲2.5	官民ともに一定の需要あり
計	1,633	100.0	▲6.1	
内需(含輸入) 実績見込み	1,634		▲6.0	

### 3. 2024年度上期のセメント国内需要の減少要因

慢性的要因	一時的要因
<p><b>①働き方改革</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足 ⇒工事の遅れ、工期の長期化、現場施工能力の限界</li> <li>・土曜日の工事休止拡大</li> <li>・現場生産力の平準化(悪天候等で出荷できなかった後の瞬発的な出荷がない)</li> </ul> <p><b>②工法の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物のRC造→S造化</li> <li>・ハイブリット工法等の増加 (コンクリートを減らす工法 木材・鉄骨・スラグ)</li> </ul> <p><b>③建設市場の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設コスト高による着工延期、基本設計変更(建築規模の縮小)</li> <li>・国の公共事業関係費の一定化(コスト高による実需の減少)</li> <li>・住宅、マンション需要の減少</li> <li>・コンクリートに対する品質の更なる厳格化</li> <li>・特殊骨材不足</li> <li>・カーボンニュートラルへの対応</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<p><b>①建築物の完工遅れ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽量骨材不足 等</li> </ul> <p><b>②建設コスト高による民間中小物件での着工延期・中止</b></p> <p><b>③天候不良</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大雨・台風の激甚化、猛暑の影響による一時的な工事中断</li> <li>・予報による事前の工事休止</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

## 4. 中長期的なセメント国内需要を取り巻く状況

### プラス要因

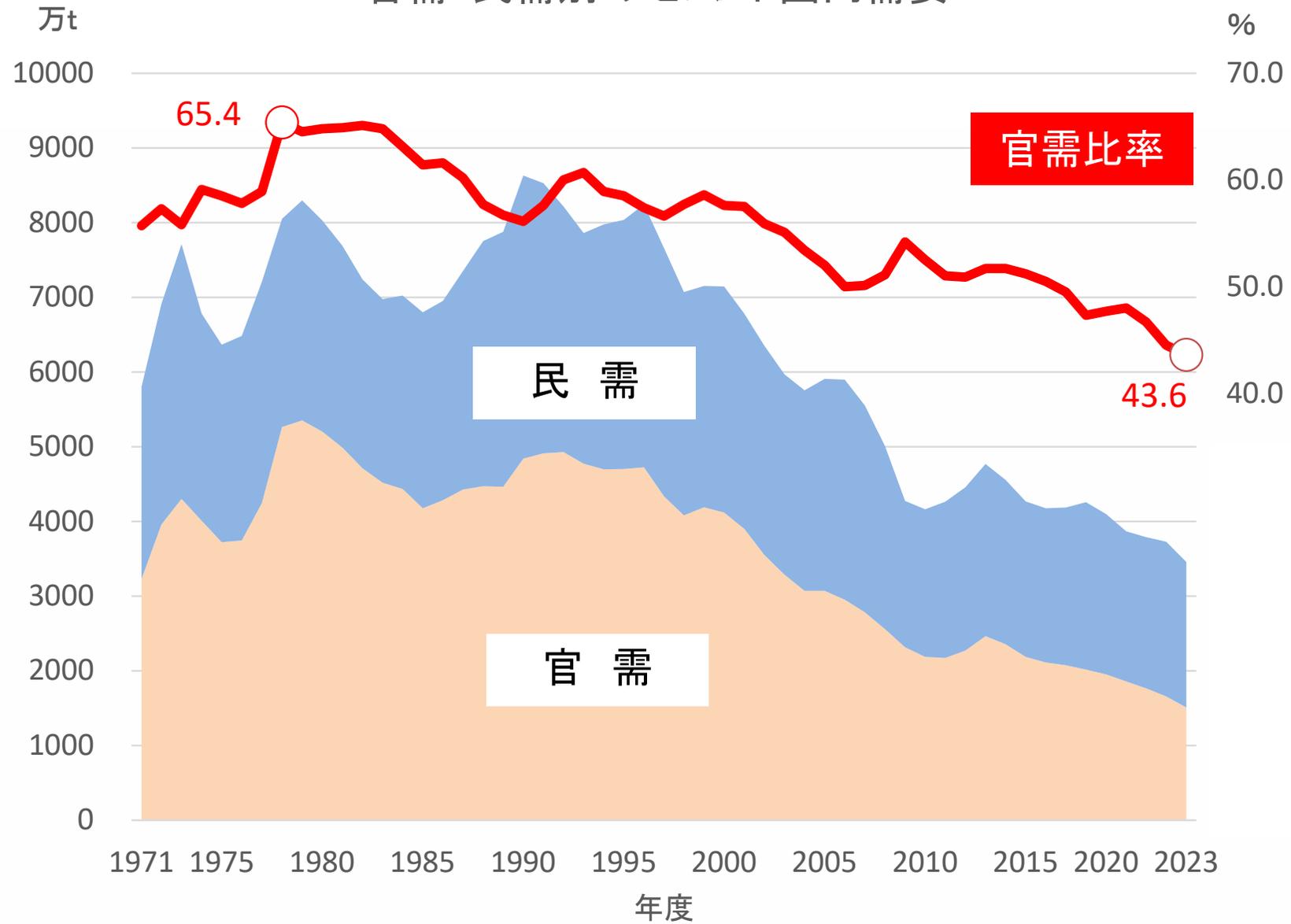
- 「国土強靱化5か年加速化対策（2021～2025年度；総額15兆円）」、また、その後の「実施中期計画」により、切れ目なく継続的に防災・減災に向けた社会資本整備を進めることが担保されている。
- リニア中央新幹線と沿線地域での直接・間接の建設投資が見込まれる。
- 首都圏での再開発プロジェクトが引き続き見込まれる。
- 企業の国内投資回帰の動きから、設備投資の増加が見込まれる。
- 防衛関係工事の増加が見込まれる。

### マイナス要因

- 建設産業の人手不足が慢性化するなかで、ますます工期が長期化する懸念がある。
- 建設コスト高がさらに進み、工事中止や先送りが発生する懸念がある。
- 財政再建の必要性から、本格的な景気回復後の公共事業の動向は不透明である。

(参考)

### 官需・民需別のセメント国内需要



(参考)

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1975	3724	58.5	2641	6365
1976	3747	57.8	2736	6483
1977	4246	58.9	2963	7209
<b>1978</b>	<b>5264</b>	<b>65.4</b>	<b>2785</b>	<b>8049</b>
1979	5351	64.5	2945	8297
1980	5203	64.8	2826	8030
1981	4990	64.9	2699	7689
1982	4712	65.1	2526	7239
1983	4519	64.8	2455	6974
1984	4432	63.1	2592	7024
1985	4175	61.4	2624	6799
1986	4283	61.6	2670	6953
1987	4426	60.2	2926	7353
1988	4472	57.7	3279	7751
1989	4466	56.7	3410	7876
1990	4841	56.1	3788	8629
1991	4913	57.6	3616	8529
1992	4929	60.0	3286	8214
1993	4772	60.7	3090	7862
1994	4697	58.9	3277	7974
1995	4702	58.5	3336	8038
1996	4727	57.4	3515	8242
1997	4335	56.6	3323	7657
1998	4082	57.7	2990	7072
1999	4190	58.6	2961	7152
2000	4118	57.6	3026	7144

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
2001	3902	57.5	2880	6781
2002	3553	55.9	2798	6351
2003	3287	55.1	2682	5969
2004	3072	53.4	2685	5757
2005	3072	52.0	2837	5909
2006	2952	50.0	2947	5899
2007	2784	50.1	2767	5551
2008	2561	51.1	2448	5009
2009	2317	54.2	1956	4273
2010	2186	52.5	1975	4161
2011	2174	51.0	2091	4265
2012	2270	50.9	2188	4458
2013	2465	51.7	2306	4771
2014	2356	51.7	2199	4555
2015	2186	51.2	2081	4267
2016	2111	50.5	2066	4178
2017	2075	49.5	2113	4188
2018	2016	47.3	2243	4259
2019	1954	47.7	2143	4097
2020	1858	48.0	2009	3867
2021	1768	46.7	2021	3788
2022	1659	44.5	2069	3728
<b>2023</b>	<b>1507</b>	<b>43.6</b>	<b>1951</b>	<b>3458</b>

※官需・民需は生コン出荷(全生連)の官民比率などを用いた推計値